

2025年1月30日

各位

会社名 クリアル株式会社
代表者名 代表取締役社長 CEO 横田 大造
(コード番号: 2998 東証グロース)
問合せ先 取締役副社長 CFO 金子 好宏
(TEL. 03-6264-2561)

臼木証券株式会社の株式の取得（完全子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり、臼木証券株式会社(以下、「臼木証券」といいます)の全株式を取得し完全子会社化した上で、同社が実施する第三者割当増資を引き受けること（以下総称して「本取引」といいます）について決議いたしましたので以下のとおりお知らせいたします。なお、詳細につきましては、本日別途発表しております「臼木証券株式会社の完全子会社化に関するお知らせ」もご参照ください。

記

1. 本取引の目的

当社グループでは、「不動産投資を変え、社会を変える」というコーポレートミッションを掲げ、デジタル技術を駆使して資産運用の新しい形を提供してまいりました。

当社が展開する「CREAL」は、不動産特定共同事業法に依拠した不動産クラウドファンディングプラットフォームであり、当該市場は2023年度では約1,000億円(※1)を超える市場規模となっており、急速に成長している市場となります。また、金融商品取引法に依拠した不動産セキュリティトークン(ST)市場も、産声を上げたばかりのプロダクトでありながら2023年度では発行額が900億円(※2)を超え、不動産クラウドファンディング市場と同様に大きな成長が見込まれる市場となっております。さらに、近年社債がST化されたデジタル社債の市場が立ち上がりつつありますが、2023年度の社債市場は14.7兆円(※3)であり、今後社債のデジタル化の進展に伴い、こちらも巨大な市場になることが期待できます。

不動産クラウドファンディング並びに不動産ST及びデジタル社債は、少額からオンラインで投資できる資産運用の手段という点で共通しており、これらを合わせた「不動産オンライン投資市場」及び「デジタル社債市場」は、資産運用ニーズの高まりも背景に、更なる飛躍のステージを迎えております。

そうした環境の中、当社においては、多様な顧客のニーズに対応すべく、不動産クラウドファンディングにはない、税制面でのメリットや流動性の向上が期待できる商品を組成すべく、不動産特定共同事業法に基づく商品とは異なり、金融証券取引法に基づく商品である不動産ST市場及びデジタル社債市場への参入を検討しておりました。

臼木証券は、設立後70年を超える長きに渡る業歴を有する中で、従来の証券投資サービスの提供に留まらず、STを始めとする業界先進的なデジタル証券事業への進出を企図しています。本取引は、当社グループ及び臼木証券が不動産STやデジタル社債に留まらない、幅広いデジタル金融を通じた資産運用サービスを提供するための重要な一歩となります。

今後、臼木証券は許認可取得の進捗に伴い、クリアル証券株式会社（仮称）（以下、社名変更後を「クリアル証券」といいます）に社名を変更する予定ですが、現在運営中の不動産クラウドファンディング「CREAL」のプラットフォームと、クリアル証券のプラットフォーム融合を図り、また、自社組成商品に限定しない様々な商品ラインナップを揃え、幅広い投資家のニーズに1つのプラットフォームで応えることができる体制を構築していきます。クリアル証券の新サービスの開始は、2026年上半期を計画しています。

当社が臼木証券を完全子会社化することで、臼木証券がこれまで構築してきた事業及び顧客基盤を維持しながら、デジタル証券事業領域への進出に関する許認可取得を推進することにより、当社グループは次代の金融業界にイノベーションを起こし、日本政府が掲げる「資産運用立国」実現に向けたオルタナティブ商品特化のNo. 1プラットフォーム構築を目指します。

※1 出典：国土交通省「不動産特定共同事業の利活用促進ハンドブック（令和6年7月）」

※2 出典：株式会社Progmatt「【Progmatt】概要説明資料(ST中心編) / Security Token Overview

※3 出典：日本証券業協会市場統計業務室「公社債・エクイティ市場の動向について（2024年4月）」

2. 本取引の内容

(1) 本取引の内容

当社は、筆頭株主である臼木民二ほか既存株主計3名より発行済み株式の全てとなる合計5,100,000株を譲り受けます。また、臼木証券が実施する第三者割当増資により、臼木証券の普通株式7,500,000株を引き受けます。

(2) 取締役の派遣

当社は、本取引の実行後、当社より1名を代表取締役候補者、2名を取締役候補者、1名を監査役候補者として指名する権利を有しており、本取引の実行日付での選任を予定しております。

(3) 連結子会社化

本取引の結果、当社は臼木証券の議決権の100%を取得し、同社は当社の連結子会社となる予定です。

3. 異動する子会社（臼木証券）の概要

(1)名称	臼木証券株式会社
(2)代表	代表取締役会長 臼木 民二 代表取締役社長 臼木 誉
(3)本店の所在地	茨城県日立市鹿島町一丁目5番10号
(4)事業内容	第一種金融商品取引業
(5)資本金	1億円
(6)設立年月日	1950年6月7日

(7) 大株主及び持株比率 (2025 年 1 月 30 日現在)		臼木 民二	43. 25%	
		臼木 誉	35. 53%	
		臼木 由紀子	21. 22%	
(8) 当該会社との関係	資本関係	該当事項はありません		
	人的関係	該当事項はありません		
	取引関係	該当事項はありません		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません		
(9) 最近 3 年間の連結経営成績及び連結財政状況				
決算期		2022年 3 月期	2023年 3 月期	2024年 3 月期
純資産 (千円)		61, 289	62, 156	54, 878
1 株当たり純資産 (円)		12. 02	12. 19	10. 76
総資産 (千円)		795, 649	886, 430	960, 373
売上高 (千円)		53, 520	48, 538	58, 258
営業利益又は営業損失 (△) (千円)		△33, 786	△35, 697	△17, 094
経常利益又は経常損失 (△) (千円)		△33, 036	△34, 301	△16, 852
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△) (千円)		△2, 686	1, 198	△6, 952
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)		△3, 021	863	△7, 287
1 株当たり当期純利益又は 1 株合当たり 当期純損失 (△) (円)		△0. 59	0. 17	△1. 43
1 株当たり配当金 (円)		-	-	-

4. 株式取得の相手先の概要

(1) 氏名	臼木 民二
(2) 住所	茨城県日立市
(3) 上場会社と当該個人の関係	記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(1) 氏名	臼木 誉
(2) 住所	茨城県日立市
(3) 上場会社と当該個人の関係	記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

(1) 氏名	臼木 由紀子
(2) 住所	茨城県日立市
(3) 上場会社と当該個人の関係	記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

5. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 取得前の所有株式	0株 (議決権の数0個)
--------------	-----------------

	(議決権所有割合0.00%)
(2) 取得株式数	5,100,000株 (議決権の数5,100,000個)
(3) 取得価額	102,000,000円 (1株当たり20円)
(4) 取得後の所有株式	5,100,000株 (議決権の数5,100,000個) (議決権所有割合100%)
(5) 増資後の所有株式	12,600,000株 (議決権の数12,600,000個) (議決権所有割合100%)

6. 日程

(1) 取締役会決議	2025年1月30日
(2) 本取引関連契約書締結日	2025年1月30日
(3) 本件株式取得日	2025年1月31日 (予定)
(4) 本件増資引受日	2025年1月31日 (予定)

7. 今後の見通し

本取引により、臼木証券は当社の完全子会社となる予定です。本取引を通じ、当社グループにおいてデジタル証券事業領域への進出に関する許認可取得を推進することにより、オルタナティブ商品特化のNo.1プラットフォーム構築を目指します。その結果、当社グループの企業価値が向上し、最終的に既存株主の皆様の利益向上に繋がるものと考えております。本取引が2025年3月期の当社連結業績に与える影響は、現時点で軽微であると考えております。ただし、今後開示すべき事項が生じた場合には、判明次第速やかに公表いたします。

以上